

<p>2 現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>1) 現行授業の目標と教育効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス教育分野では、変化の激しい経済社会における有為な育成を目指し基礎的知識・技能の理解と習得、及び探究心の喚起や自学意識を向上できるように授業を展開した。 ・ 経営学分野では、企業の役割、組織、管理等に関わる基礎的な知識を理解するとともに、社会の要請に応える企業の在り方、経営戦略に関わる興味・関心の醸成に心がけて授業を展開した。 ・ 簿記会計分野では、独特な記帳技術に基づく会計情報処理能力の習得は、経済活動や企業経営に欠かせないものである。様々な取引の記帳にあたっては、経済・経営等の幅広い分野にかかわる知識や関係法令の理解も必要であり、知的好奇心を引き出す授業を展開した。 <p>2) 自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス教育分野、経営学分野とも、SDGsとの関わりを意識しながら展開を図ったが、基礎的・本質的な内容、歴史的経過の関心を高めきれず、「担い手」を意識させる改善が必要である。 ・ 簿記会計分野では、初期段階での「難題」への意識を払拭する必要がある。検定取得への意識も低く、その有用性と学問的な魅力を浸透させる授業改善が必要である。 <p>3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス実務演習Ⅰ・Ⅱ 実務に関わることから、実践的な作業を加えたりするなどして理解力を高めるべきであった。 ・ 情報技術の運用Ⅰ・Ⅱ パソコンスキル向上から脱却できず、活用や運用する事例や場面を想起させる改善が必要である。 ・ キャリアスキル、1・2年ゼミナール、卒論演習 1年生は、論理的思考力を高める課題への取り組みを課したが、課題自体への理解度を高める事前学習が必要となり、学生の実態に合わせた課題選択が必要であった。 2年生は、専門的で高度な研究が進められるよう、授業形態を含め基礎的内容の指導方法を改善し、説得力のある卒業論文の編纂に努めるべきであった。 ・ 地域プロジェクト、地域特別演習 実施の目的への理解度が甘く、成果を活かしきれない学生もいることから事前学習に時間をかけるべきであった。
<p>3 学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>1) 学生の状況と授業評価</p> <p>多くの生徒が、4年制大学への編入を考えている中であって、完結型ではなく次の年次での学びにつながるよう、専門分野の基礎的内容の理解と習得とを目指して授業を展開している。学生には毎時間に書き込み式のプリントを配布、授業終了前には論述式の小テストを課している。授業回数が増す毎に、回答と共に論述能力が高まっている。またプリントの点検も行ったが、学生個々の個性ある記入の工夫を見るかぎり、授業に集中していることがわかる(学生による評価は概ね良い、4.0を超える)。</p> <p>2) 教育改善への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス教育と経営学分野については、社会科学としての理論をおろそかにせず、次代を創造するための、思考・判断力の基礎となる社会背景分析力を支える知識の習得に努める。 ・ 簿記会計分野については、理解力と技術力の両方が求められるため、個別学習の時間を設けながら会計処理能力の習得に努める。 ・ 「主体的、対話的で深い学び」が求められていることから、学生自身の自発的な学びを喚起する工夫、グループワークなどの仕掛けなど、階段教室などの設備に影響されない指導方法の考案・実施するなどして、学生個々の能力伸長に努める。 ・ 次代を担う学生らの有為な能力を高めるため、先見性を高めるとともに、俯瞰する目、予見する目、「三方よし」の思想など、「学士力」と「社会人基礎力」の地盤づくりと、グローバル化を支える「SDGs」への取り組み理解と実践力を、科目目標と内容を吟味しながら教育の改善を図る。
<p>4 教科書、教材の作成状況</p> <p>(記述式：300字以内)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎時間PowerPointを利用して作成したスライドを利用して授業を進めている。学生には書き込み式のプリントを配布している。集中して授業に臨み、併せて専門用語や意味の理解力の向上につながるよう工夫しているが、項目によってはスライドの枚数、書き込み量に違いがあり、学生からの改善に向けた声(アンケート結果)にも現れている。 ・ 毎時間終了前の論述式小テストによって、授業内容の理解度と論述技術の向上度合いを確認する目的で行っているが、学生には毎時間の復習でもあることから好評を得た。 ・ 「答を書く」ことはできても、最適解である「答をつくる」ことが苦手で、1～3行で書き終わる学生の論理的な文章の作成指導も兼ねた指導も視野に入れる。
<p>5 学生の指導(課外活動・厚生補導等)</p> <p>(主要10件以内)</p>	<p>2020年度 硬式テニス部</p> <hr/> <p>2021年度 学生・地域国際交流委員会委員長</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>
<p>6 その他</p> <p>(主要5件以内)</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

研 究 業 績				
1 研究分野・活動 (記述式：350字以内)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス教育の本質は、文部科学省が求める「生きる力」の醸成である。ビジネス活動を担う3つの主体でもある、企業、家計、政府（行政）の「経済の三主体」。これらはいずれも、「持続」が前提である。単独での持続は無理で、近江商人の「三方よし」の視点にたって、「持続」と「成長」の取り組みが急がれる。 地球規模での「SDGs」が進む中、自国優位や権力確保のための争いも起きている。この現状の把握と歴史的背景（民族・宗教等）や価値観の違いを超える「生きる力」について、ビジネス教育を通してその在り方、解決への道を考察する。 会計処理能力の基礎である「簿記一巡の手続き」、財務諸表分析能力に必要な「取引の8要素と結合関係」などの知識を持たず「会計ソフト」が多用されている。簿記会計の本質を身につけた社会人の育成を目指す。 			
2 研究課題 (今後の展開・可能性を含む) (記述式：350字以内)	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校学習指導要領では、「ビジネス教育」は専門教育として位置づけられている。「ビジネス」の知識・理解のないままの「社会人」では、労働は可能でも資源である「人材」としては十分とはいえない。インターンシップ、デュアルシステムや企業内研修などとキャリア教育との意味の混在もなくなっていない。 社会科学系大学における学問としての「ビジネス教育分野」についての意義や目的を研究し、専門高校で学ぶ生徒の優位性を活かした大学教育の在り方について、指導方法と共に検証・研究する。 			
3 研究助成等 (主要5件程度)	(1) 文部科学省科学研究費 (2) 学内 (3) 学外			
4 資格・特許等 (主要3件以内)	中学校教諭一級免許（職業） 高等学校教諭I種免許（情報） 高等学校教諭二級免許（商業）			
著書、学術論文、作品等の名称 (主要15件以内)	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要 約
(学術論文：査読無)				
ネットワーク環境の活用に関する研究	共著	2002年3月	北海道立教育研究所 平成13年度研究紀要	「教育の情報化プロジェクト」によって進められるネットワーク環境を、有効に活用する情報教育の方策を提言した。
教科「商業」におけるコンピュータの活用に関する研究	共著	2004年3月	北海道立教育研究所 平成15年度研究紀要	経営情報科目群「情報処理・ビジネス情報・文書デザイン・プログラミング」の学習指導計画と指導教材を提案した。
オンライン実習用教材の開発に関する研究	共著	2005年3月	北海道立教育研究所 平成16年度研究紀要	遠隔地の高度な資源（教材）と教室とをネットワークで接続・活用した学びの充実に向け、教材を作成し提案した。
「ほっかいどうスクールネット」の利用に関する研究	共著	2006年3月	北海道立教育研究所 平成17年度研究紀要	ビデオコミュニケーション機能等の拡張性の実証実験の報告。遠隔授業等の映像系ツールの利活用を提案した。
校務の情報化の推進に関する研究	共著	2012年3月	北海道立教育研究所 平成23年度成果報告	校内LAN整備とともに、アプリケーションに依存しない「文書の標準化」によるデジタルデータの活用を提案した。
北海道の教育情報通信ネットワーク	単著	2012年3月	千葉商科大学経済研究所 View & Vision No.34	北海道が進めている「教育の情報化」に向けた取り組みを紹介すると共に、情報教育の在るべき姿を提言した。
ほっかいどうスクールネットのCMS導入に関する研究	共著	2013年3月	北海道立教育研究所 平成24年度成果報告	「校務の情報化」による担当者の負担軽減（学校Webページの更新作業）や効果的な校務処理の手法を提言した。
高等学校における「情報教育」の役割について～審議会答申等から～	単著	2013年3月	札幌学院大学教職課程委員会編 SGU教師教育研究第27号	情報化への対応として求められ続けている「情報活用能力」。学校教育への期待を答申等から読み解き、対応を提言した。
(その他)				
本校の科目「総合実践」における学習指導について	共著	1994年1月	北海道高等学校長協会商業部会・北海道商業教育第36号別冊	ACOS-IIを活用した、ネットワーク型の2クラス同時展開の「総合実践」の現状と課題を報告し、導入検討を提案した。
本校の科目「課題研究」における「産業現場実習」の現状について	単著	1999年11月	北海道高等学校長協会商業部会・北海道商業教育第42号	学習指導要領改訂による新科目「課題研究」の先取り実施の内容を報告。今後の課題を提言した。

学習指導要領と商業教育	単著	2002年12月	北海道高等学校長協会商業部会・北海道商業教育第45号	社会の変化に追随してきた商業教育を総括するとともに、「ビジネス教育」への変化と求められる能力を提言した。	
地域と共に歩む定時制高校を目指して～コミュニケーション能力を育む取り組み	単著	2008年3月	日本教育公務員弘済会・研究助成論文集	小集団で学ぶ定時制生徒の学びの場を地域に広げ、様々な大人との関わりの中で自己実現を図る取り組みを紹介した。	
「情報活用能力」を考えるー情報モラルと言語活動ー	単著	2012年3月	北海道高等学校長協会商業部会・北海道商業教育第54号	臨時教育審議会答申以降、「情報化社会」を支える「情報教育」が果たす役割について、商業教育の視点で提言した。	
教科「商業」における科目「情報処理」の指導ー共通教科「情報」との関わりー	単著	2013年3月	北海道高等学校長協会商業部会・北海道商業教育第55号	新設された教科「情報」の指導目標を分析するとともに、科目「情報処理」における今後の指導の在り方を提言した。	
北海道高等学校長協会商業部会の人材育成等の取り組みと課題	単著	2019年10月	全国商業高等学校長協会（秋季総会）	北海道の商業教育の現状と課題を明らかにしつつ、今後の商業教育への期待と在り方を提言した。	
研究業績（過去3カ年分）				国際的活動の有無	社会的活動の有無
著作数	論文数	学会等発表数	その他		
0	0	1	0		
学 内 運 営 業 績					
1 役職、各種委員会等 (主要10件程度)	2020年度	入試広報委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会			
	2021年度	地域振興ビジネスコース長			
		学生・地域国際交流委員会委員長			
		入試委員、自己点検・評価委員、FD委員			
学 外 活 動 業 績					
1 本学以外の機関（公的機関・民間団体等）を 通しての活動 (主要10件程度)	2020年4月～2021年3月	深川市立地適正化計画策定・都市計画マスター見直し専門部会			
	2020年6月～現在	深川市都市計画審議会委員（会長）			
	2021年7月～現在	深川市緑の基本計画見直し専門部会委員（委員長）			
2 学会・学術団体等の活動 (主要10件程度)	2000年4月～現在	日本商業教育学会 北海道部会（監事）			
	2007年4月～現在	日本商業教育学会 全国会員			
	2018年4月～現在	千葉商科大学教育研究会 副会長			